

2021年度拡大経営会議について

2021年5月12日
公益財団法人鉄道総合技術研究所

公益財団法人鉄道総合技術研究所（以下、鉄道総研）は、下記のとおり、管理職員128名が参加して「2021年度拡大経営会議」を開催いたしました。

向殿政男会長、渡辺郁夫理事長による訓示に続き、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえた2021年度の鉄道総研の事業活動及び運営の進め方について、専務理事による説明を行いました。その後参加者による質疑応答を行いました。

記

開催日時：2021年4月21日（水） 14時00分から15時10分

開催場所：国立研究所 講堂（64名）、Web（64名）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面とWebを併用しました。

参加者：役員、顧問、部門長、研究部長等、課長、研究室長ほか 計128名

議 事

1. 訓示

会長 向殿政男
理事長 渡辺郁夫

2. 2021年度の事業活動及び運営の進め方

（1）事業活動の進め方

専務理事 芦谷公稔

（2）運営の進め方

専務理事 久保俊一

（3）質疑応答



写真 2021年度拡大経営会議

向殿会長訓示要旨

「起きうる可能性のあることは、必ず起きる」、これは、有名なマーフィーの法則の一つですが、突然の新型コロナウイルス感染症の拡大で、社会は今、本当に多くの衝撃を受けています。このようなパンデミックは、過去に何回も起きていますので、安全を旨とする事業に従事している者は、想定外と言ってはいけないと思いますが、鉄道各社はもとより、鉄道総研も研究事業の存続のために急激な対応を迫られています。この新型コロナウイルス感染症の拡大はおそらく当分続くと覚悟しなければいけないと思いますし、また、収まって以前社会にそのまま戻ることにはないと思います。いつの時代でもそうですが、昔と同じ時代には決して戻りません。従って、アフター・コロナ、新しい時代を迎える心積りというものがないとは思えません。

2021年度の世界経済フォーラムであるダボス会議での標語が、“The Great Reset”（ザ・グレート・リセット）です。社会経済システム、働き方や生き方などを全てリセットして、持続できる新しい世界を作りなおそうという内容となっています。一方で、会長就任時にも申し上げましたが、「不易流行」というのが私の信条です。時代は当然変わりますので、時代に柔軟に対応していかなければなりません、変わってはいけないものが当然あります。それは、本来の理念と目的であります。研究所としての鉄道総研の設立の趣旨をしっかりと自覚して、その不変の理念のもとに時代に対応していくというのが大事だと思います。

それでは、鉄道総研は、どうあるべきでしょうか。大きな困難にぶつかった時に大事なことは、全員が一つになるということです。柔軟性と多様性を認めながら、多くの議論を通して、最後は皆で同じ方向を向いて、一緒に努力することが最も大事です。また、前回は申し上げましたが、「ピンチはチャンス」と私はつねづね申し上げます。こういう時こそ、これまでにない新しい研究方法を見出し、イノベーションを起こすチャンスだと思います。各鉄道事業者や社会の要望を先取りして社会に貢献するという目標を持って、地道な研究活動を継続してください。そして、このような時こそ、「明るく、元気で、前向きに」というのが非常に大事だと思いますので、この精神を大事にして、頑張ってください。



写真 向殿会長

渡辺理事長訓示要旨

2021年度がスタートしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、来年度の負担金収入が不透明なところがありますので、今年度の事業運営にあたっては、状況を見ながら慎重に予算執行するなどしていきたいと思います。

鉄道のご利用状況の厳しさから、JR各社では色々な施策をうっています。研究所としても研究分野や仕事のやり方が現状のままでよいのかという点について検討して、必要なアクションを起こしておく必要があります。今が変えるチャンスと前向きにとらえて取り組んでいきたいと考えています。

具体的には、この4月に組織を見直しました。一つは研究開発の関係で公的資金の応募から実施管理までを担当する公的資金研究を設置しました。また、超電導に関しましては基礎から応用に渡る研究開発を一体的に進めるため、超電導応用研究室を材料技術研究部から浮上式鉄道技術研究部へ移しました。さらに、業務が一段落した大型試験設備、PCB、あるいは現在新型コロナウイルス感染症の拡大で業務の縮小している国際展開、そういった担当を5つ廃止しました。

研究部の活動実績評価についても、国際規格と情報発信に関する項目を追加して、それらの活動のモチベーションアップを図りました。研究開発をはじめとする鉄道総研の活動を効率よく進めるための体制を整えていきたいと考えています。

予算が厳しいということで鉄道総研の活動を縮小させてはいけません。新しい研究分野にも積極的にチャレンジしていく必要があります。基礎研究もしっかりと取り組んでいく必要があります。また、受託や公的資金の獲得などの努力もしていく必要もあります。必要に応じて、追加の予算措置の対応などが必要となる場合もあると思います。共同研究では、研究者の海外派遣についても新型コロナウイルス感染症が終息すれば復活させたいと考えています。

鉄道総研にとって今年度は非常に厳しい年ではありますが、こんな時こそコミュニケーションをしっかりととり、活動のベクトルを合わせて全所員一丸となって行動することが大切と考えています。新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ慎重に、しかしスピード感をもって元気よくやっていきましょう。



写真 渡辺理事長

2021年度の事業活動及び運営の進め方について

芦谷専務理事からは「事業活動の進め方」として研究開発事業、国際規格事業などの進め方について説明がありました。昨年から続いている新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、鉄道事業は大変厳しい状況にある。豪雨、地震などの頻発かつ激甚化する自然災害への対応と、デジタル技術による鉄道技術の革新に資する研究開発について最優先課題としていく。今こそ鉄道総研の実力が試される時であり、幅広い分野にわたり、限られたリソースであるが、これまで以上にスピーディーに、高い品質の成果を創出するため、従来の発想にとらわれず、楽しみながら知恵をひねり出していこうとの話がありました。

久保専務理事からは「運営の進め方」として、新型コロナウイルス感染症に対応した法人運営の観点から、今後の運営の見通し、職場の安全衛生、コンプライアンス経営の強化、新規採用や育成、働きがいを持てる職場創りなどについて説明がありました。特に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために在宅勤務が進んでいる状況において、職員の健康管理や情報管理について留意し、新型コロナウイルス感染時の緊急対応を着実に実施すること。また、在宅勤務下においても情報管理にはくれぐれも注意し、一人ひとりがチャレンジしていくことで、持続可能な研究所を目指していこうとの話がありました。

その後、役員と参加者の間で「公的資金を活用した研究開発」、「国際規格活動」、「デジタル化とメンテナンス」、「研究者の採用・育成」、「研究不正の防止」などについて活発な質疑応答が行われました。公的資金を活用した研究開発については、管理職員から「公的資金による研究では、外部の研究者ともチームを組んで行うことが多いため、最先端の手法などのトレンドを把握し、研究者の育成を進める上でも有効である。」との意見がありました。これに対し役員から、「プロジェクト的な公的資金だけでなく、基礎的な公的資金の獲得にもチャレンジしてほしい。また、ノウハウがある職員は情報を共有していこう。」との話がありました。